

中小企業のための

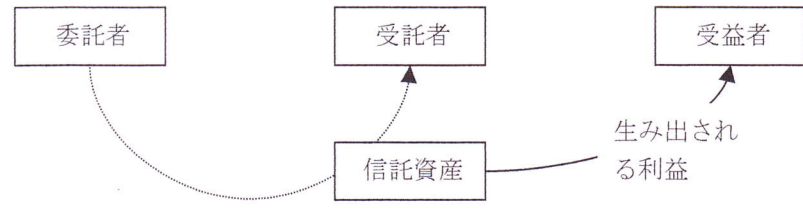


富裕層の味方の信託

多くの方にとって信託とは、長者番付に載るような大富豪のみが使うものだと思われているかもしれませんが、確かに、ほとんどすべての大富豪はすでに信託を使っています。なぜなら信託の方が、資産の継続性、節税や保護の面で資産運用には効果的なツールだからです。しかし実は、信託は中小企業の社長にとっても十分にメリットがあるものです。

(1) そもそも信託とは何でしょうか？

信託 (Trust) とは、ある三角関係により財産譲渡者 (委託者 Settlor, Trustor) が第三者 (受益者 Beneficiary) の利益のために自らの資産の法的な権利を委託者



(Trustee)に移転する協定です。すると委託者が資産の法的な権利を持ちながら、受益者はその資産の実質的な利益を持ちます。いわゆるコントロールと所有権の分離であり、信託により委託者は受益者に対して信託義務 (註) を持ちます。

私は今50歳であり、X銀行の投資口座内に500万香港ドルの投資や貯金かつ、XX Ltd. というBVI会社の100%の株 (そのBVI会社はローン完済済みのアパートを保有しています) を所有しています。Bは顧問弁護士、Cは私の妻であり、

45歳、Dは私の娘でまだ10歳です。CとDは私の最愛の人です。私は2人のために信託を作りたいと思います。信託により以下の関係が成立しました。私は委託者として私のX銀行の投資口座とXX Ltd. のすべての名義をBに移し、Bがその資産の管理と運用することにより、毎月X銀行の口座から生み出される収益は、

Dの学費として使用したり、XX Ltd. の家賃収入をCとDの生活費として使うことします。なお、Dが25歳、あるいは結婚の際は (いずれか遅い時に) XX Ltd. が所有しているアパートをDの名義に移します。先ほどの定義によると、私が委託者、Bが受益者、CとDが受益者になります。

② 節税 継続企業として考えられるため、相続税がありません。そのため昔から、非常に良い資産運用方法と考えられています。

③ 継続性 信託は継続性があり、未来永劫存在し続けられます。受益者が人の場合、亡くなる場合がありますが、変更することができますし、法律事務所や銀行を委託者とすることができます。そのため、信託資産が残る限り、受益者は信託の利益を

④ 絶縁性 信託資産は、受益者、委託者の個人的な債務状況から完全に絶縁されています。信託が富裕層に好かれる大きな理由として、債権者から完全に隔離、防衛することが可能だからです。つまり、たとえ受益者や受益者が破産・破綻したとしても、信託の壁にしっかりと囲まれている資産は全く影響されません。この特徴こそ、多くの年金や投資信託が信託を使って資産運用を行う理由です。

③ 信託の基本 委託者は信託証書 (Deed of Trust) で、委託者の意図をはっきりと示しておきましょう。さもなければ、信託が成立しないだけならまだしも、受益者への資産移転が、プレゼントにされてしまうかもしれません。実際、そうしたトラブルに遭い、私の所に相談に来られたケースもありました。信託証書内で、信託の資産内容を明確にする必要があります。例えば、「私に転送」としていると、明確性がありません。しかし、信託資産は、有形であれ、無形で認められ、例えば、XX銀行の口座12345番の貯金、XYZの商標、東京品川にあるX町のアパートなどのように明確に記載します。信託資産は委託者が法的権利を所有するものの、受益者のものではありません。また、受益者が誰であることを明確にします。妻、子、孫 (また生まれていなくても可能) や特定のボラン



筆者紹介 Andy CHENG 弁護士。チャイコンビジネスサポート顧問。通常は法律事務所にてコーポレートファイナンス・企業法務を担当。香港大学法律学卒業、慶應義塾大学へ留学、在香港日本国総領事館勤務の経験もあり日本語堪能。チャイコンビジネスサポート www.chiconbusiness.com 連絡先: info@chiconbusiness.com

(このシリーズは月1回掲載します) ※ 註 : 信託義務 (Fiduciary duty) とは他人の財産・金銭を管理するための法的、かつ、道徳的関係です。受益者は受益者に対して最高のケアや責任を果たさなければならず、利益相反は一切禁止されます。